



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子ども発達支援研究部門
Citation	子ども発達臨床研究, 15, 85-86
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80833
Type	other
File Information	100-1882-1707-15.pdf



子ども発達支援研究部門

本年度は新型コロナウイルス感染拡大の中、研究活動およびイベント開催が大きな制約を受けたが、以下の通り実績を上げることができた。

1. 子ども・若者を対象とした調査活動（加藤）

(1) 中学生を対象としたコロナ休校に関する調査

静岡市と札幌市の中学生、約 600 名を対象にコロナ休校が生徒の生活や意識にどのような影響を与えたのかを検討した。またその成果を北海道大学 CoSTEP 主催のサイエンスカフェや第 64 回全道高等学校新聞研究大会分科会で発表した。その他、この成果は朝日新聞デジタル（2020 年 9 月 21 日）、The Asahi Simbun（October 5, 2020）、北海道大学 Spotlight on Research でも取り上げられた。

(2) 教師を対象としたコロナ禍に関する調査

北海道教育大学の中島寿宏氏・水野君平氏と共同で、教師 411 名を対象に計 4 回、コロナ禍が教師や学校生活に与えた影響を検討する縦断調査を行った。その成果は、北海道合同教育研究全道集会の緊急討論の会で報告した。

(3) いじめに関する大規模調査

本年度も A 県 B 市の教育委員会及び当センター学外研究員の太田正義氏（常葉大学）と共同で、約 4,000 名の小学 5 年生～中学 3 年生を対象としたいじめに関する調査を行った。今年度のテーマとしては、貧困といじめの関係を検討した。その成果については、北翔大学北方圏学術情報センター主催の市民講座「心理学の視点から生活を支えることを考える」（2021 年 2 月 28 日）で報告した。

(4) 札幌市の小中学生の学校・家庭・自己に対する意識の過去 5 年間の変化の分析

これまでさっぽろ子ども・若者白書をつくる会と共同で行ってきた過去 5 年間の調査結果をまとめ、子ども発達臨床研究に投稿した。

(5) 思春期・若年期の女性を対象とした意識に関する調査

高等学校と高等支援学校および 19～24 歳の女性 1,658 人を対象とした意識調査を、松本伊智朗センター長を代表に札幌市と共同で行った。その成果については、札幌市 HP で公表された。

2. オンラインシンポジウム『道具と結果方法論』から見た学校臨床』の開催（伊藤）

オンラインシンポジウム『道具と結果方法論』から見た学校臨床』を下記要領で開催した。

【日時】2020 年 9 月 12 日（土） 13 時～15 時

【登壇者・スタッフ】話題提供として松嶋秀明氏（滋賀県立大学）と川俣智路氏（北海道教育大学）、司会を伊藤崇（北海道大学）、グラフィックレコーディングを岸磨貴子氏（明治大学）、Zoom オペレーションを新庄康祉氏（北海道教育大学大学院生）にて開催した。

【参会者数】64 名（事前登録者数）

【概要】心理学理論は強力な「道具」である。しかしそれが「適用」されるとき、理論は無謬であるもの、教育実践やその対象は修正されるべきものとされる。すなわち、道具としての理論の想定する「あるべき結果」に実践が引き寄せられる。Newman & Holzman（1993/2014）がヴィゴツキー理論から導いた「道具と結果」方法論は、道具とは適用されるものではなく実践されるものとする。この方法論を援用するなら、理論という道具は学校においてその意義を変える可能性をもつ。

たとえば、理論をもつことにより、その適用対象となる生徒への「見え方」が変化する。つまり、理論を持ち出した当の実践者自身が変化するかもしれない。理論を「使う」意味とは、使用者にとって理解可能なように対象を変化させるところにあるのではなく、むしろ自らが変化し対象を理解できるようにすることでもあるかもしれないのだ。

この問題について、『少年の「問題」/「問題」の少年』（新曜社）を執筆した松嶋秀明氏と、Newman & Holzman（1993/2014）の日本語訳（『革命のヴィゴツキー』（新曜社））を上梓した川俣智路氏と伊藤が互いに互いを補完しあうべく鼎談した。

鼎談後は事前あるいは鼎談最中に送られた参加者からの質問に答え、議論を深めた。

話題提供および議論で話された内容はすべて書き起こしされた。書き起こし内容の連載が、^(株)新曜社ウェブサイト「クラルス」にて進行中である。

3. 保育における「子ども理解」形成のローカル・ダイバーシティ（川田）

本年度が最終年度となる本科研プロジェクトであるが、保育現場へのフィールド調査を主軸においた研究計画のため、COVID-19 感染拡大により調査活動をほとんど行うことができなかった。以下、研究成果として今年度発表することのできたものを列記する。

- ・川田 学（印刷中）黒糖と海塩：保育の場の成り立ちとその意味。教育学の研究と実践，16，72-83.
- ・川田 学（2021）倉橋惣三の方法と『子ども学のはじまり』：「保育者」が「保育の中の子ども」を理解すること。大泉博編『日本の子ども研究：復刻版解題と原著論文』クレス出版（pp.109-162）
- ・川田 学（2020）子どもの育ちを丁寧にみつめる：多面的な子ども理解に向けて。児やらい，17，95-117.
- ・川田学（2020）かわりが先、理解は（ずーっと）後。子どもの文化，52(10)，2-7.
- ・高橋真由美・川田学（印刷中）学生の子どもの理解に関する学びに影響を与える要因：幼稚園教

育実習の経験との関連から。子ども発達臨床研究，15

- ・吉川和幸（2020）キリスト教保育における「障害のある子ども」に関する研究。日本乳幼児教育学会第30回大会にて発表。

4. 新卒保育者の早期離職に関する調査研究

（市原）

保育職志望の若者たちの「学校から仕事へ」の移行過程研究の一環として、新卒保育者の早期離職に関する調査研究を行った。

その成果については、まず、北海道大学大学院教育学研究院研究推進委員会主催の研究交流会「新人保育者の早期離職研究について」（2020年11月30日）で報告した。そして、以下の形で発表した。

- ・市原 純（印刷中）新卒保育者の早期離職研究と若者たちの「早期離職という経験」。子ども発達臨床研究，15

また、SNSで保育職経験者や哲学対話実践者を募集し、ZOOMを使用したオンライン・イベント『研究から始める哲学対話』を主催し、「保育職志望の若者の早期離職経験に関する質的研究」（2020年10月13日）というテーマで、7名の参加者と交流を行っている。なお、「保育現場におけるパワーハラスメントと新卒保育者」（仮）というテーマでの『研究から始める哲学対話』も現在企画中であり、2020年3月に開催予定である。

5. 『ピンチのおとも』誌の刊行

これまで当センターに関わるスタッフで北海道新聞に連載してきた『悩みごとナビ』の記事をhahahano.laboと共同企画で冊子化した。